

平成27年度事業報告書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

一般財団法人 商工会館

平成27年度事業報告書

<概況>

平成27年度における財団事業については、健全な財政運営を堅持しつつ、経済社会情勢に即した適正な事業展開を実施した。

また、一般財団法人移行への認可に際し策定した公益目的計画に記された公益目的事業の①公益団体等に会議室の貸与②産官学の関係者と連携し交流を深めながら商工業の重要課題について調査研究を実施し、当会館の運営基盤の維持、拡大に努めた。

1. 会館の事業

(1) 貸事務室

中小企業その他商工業に係る団体の事業の円滑な実施を図るために設置運営している貸事務室への現在の入居状況は、次表のとおり一般社団法人発明推進協会(アジア太平洋経済協力域内人材育成センター)と日本弁理士会及び株式会社時評社に事務所を貸与し適切な施設運営を行った。事務室賃貸面積 1,154 m²全てが貸与されており、駐車場利用者の年契約は日本弁理士会と(株)時評社の2台になっている。

(2) 貸会議室事業

中小企業、商工業に携わる方々のために設置運営している貸会議室は、次表のとおり計5室(322 m²)である。貸会議室事業は、財団の設立当初からの目的事業であり、平成27年度は前年度比0.2%減の49,490千円であった。平成26年度から財団ホームページで会議室の空室状況を閲覧可能となったため、利用者の事前確認も定着し空室状況を確認し予約することで重複申込みが無くなったことで貸し会議室の貸与は横這いとなった。利用状況の内訳は、公益団体(財団法人、社団法人、NPO、福祉法人)の利用収入額は29,983千円で全体の61%であり、共益団体、その他商工業に係る利用での収入額は19,507千円で39%となっている。

公益団体での利用は、公益目的支出計画実施事業として、それ以外に係る利用については、収益事業として経理区分を行った。

(3) 談話室

中小企業その他の商工業に係る産学官の交流の場として「談話室」の提供を行い利用件数は284件(平成26年度310件)であり、また、これらの交流を促進するための「談話室の会」の開催を2回(6月、12月)行なった。

当財団の所有するフロア及び入居者と貸会議室は下表のとおり。

階数	貸室への入居団体名()内は㎡	貸会議室名()内は㎡
1階	日本弁理士会 (93)	—
4階	一般社団法人発明推進協会(406)	—
5階	一般社団法人発明推進協会(406)	—
6階	株式会社 時評社 (157)	G室(157)
7階	一般社団法人発明推進協会(2室計92)	B室(49)、C室(34)、D室(45)
8階	会館事務室	A室(37)、談話室

2. 会館の運営管理

平成21年度から中長期的視点の下に建物の安全面と耐用年数、資産価値の維持のため会館を共有する日本弁理士会と共に大規模修繕工事を実施した。

平成27年度は、高圧ケーブル交換工事及び地下機械室の自動制御機器更新工事、会館エントランスの自動ドア吊車及びセンサー交換工事、会館エントランス及び階段など会館共用部分のLED照明化工事を行なった。

また、大規模修繕工事の他に6階会議室のマイクシステム等の音響工事を行った。館内の節電効果を図るためには館内全体をLED照明化などで省エネ化に努めることとする。

さらに安全対策として消防設備点検を7月に実施し、点検結果について麹町消防署長宛に報告書を提出した。

3. 調査研究事業

産学官の関係者が連携し、交流を深めながら商工業の重要課題について調査研究するために2件の継続調査研究事業を実施した。また、新規に中小企業

の振興を目的とした調査研究事業を開始した。これらの調査研究事業は、公益目的支出計画実施事業の認定を受けている。

(1) エネルギー・環境問題研究会（座長、入江一友(一財)日本エネルギー経済研究所研究理事)

今後ますます重要性が高まるエネルギー・環境問題について、商工会館の人材交流プロジェクトとして産学官の関係者が一堂に会し知識を深めて率直な意見交換を行ってきた。

平成27年度は我が国のエネルギー・環境保全の健全な発展に資することを目的にテーマを「LNG海上輸送の経済性とリスクの評価」、「原子力をめぐる世論の情勢」、「EUのエネルギー同盟と対ロシア交渉力の強化」、「アジアにおけるバイオ燃料開発の現状及び課題」、「電源別発電コスト評価について」、「国際エネルギー情勢と我が国のエネルギー政策の課題」等の調査研究を行い報告書を取り纏めた。本調査研究会は、当財団の人材交流プロジェクトの一環として平成20年度から調査研究が開始されたが平成27年7月の長期エネルギー需給見通し決定により一区切りついたと判断し今年度事業で終了するが日本のエネルギー・環境問題においては難題がなお山積している。

(2) 産業と技術の比較研究（座長、児玉文雄東京大学名誉教授）

平成27年度の調査研究では、故青木昌彦氏の記述①「失われた20年に、日本の都市圏に構築された「社会インフラ」は、間違いなく、世界一の水準に達していることを改めて確認し、②この技術力が世界（先進国・途上国）への輸出競争力に必ずしも結び付いていない原因を分析し、③日本の洗練した社会インフラ技術が、国際競争力を持つようになるにはどのようにするか調査研究を行なった。特に、インフラ輸出の総合戦略と技術の位置づけ、水道インフラの事例、鉄道輸出の事例、新しい社会インフラとしてのICカードの日本の特殊性など、社会インフラ輸出を活性化するためのプランニングを行なった。

(3) 中小企業研究会（座長 中田哲雄元中小企業庁長官）

平成27年度に発足した本研究会は、「優秀中小企業の強さの源泉」をテーマに調査研究を進め、「規模は小さいが強い競争力を有する中小企業」の実態把握とモデル化を試みている。本年度は優秀中小企業（公的機関により優秀中小企業として選定されまたは表彰を受けた企業）1500社を対象にアンケート

調査を実施し、42.5%の企業から回答を得た。概要は次のとおりである。①回答企業の業種は多様な構成となっているが製造業のウェイトが高い。所在地は全国にわたり比較的規模が大きく、長寿企業が多かった。②自社の強みは、「提供する商品・サービスの質が高い」または「提供する商品・サービスの新規性、独自性、話題性」を挙げる企業が多く、優秀中小企業は品質志向・差別化指向であることが示された。③「強み」をもたらす要因としては、製造業・情報通信業では「開発力・技術力」、商業・サービス業では「独自の事業実施方法」が第1位であった。④強み実現のために重視している対策としては、全業種で「経営理念・業務目標等の周知徹底」が第1位であり、「社員教育、技術の移転・伝承」が第2位であった。調査を通じて「優秀中小企業」の強みは、日常の業務の中で「企業体質化」された「ものの考え方、取り組み姿勢、現場の仕組み」に潜んでいるものと見ることができ、平成28年度においてはインタビュー調査によりこれらを探っていくこととしている。

これらの調査研究成果は、ホームページに掲載する。

4. 情報収集提供事業

経済産業省の職員録及び主要事項、経済産業関係諸団体の所在・役員情報等を収集し、これらを冊子「経済産業ハンドブック」(2016年版)にまとめ、経済産業省、独立行政法人、関係諸団体等に提供を行なった。